



# 「ポスト2015年」の開発目標に積極関与を 震災後の日本の知見世界に



弓削 昭子

国連開発計画(UNDP)  
駐日代表・総裁特別顧問

国際社会が貧困削減などの課題に挑むミレニアム開発目標(MDGs)が2015年に達成期限を迎える。それに先立ち、より平和で安定した世界に向けた次の開発目標作りが始まっている。

この新しい目標作りには、世界各地で政府、市民社会、民間セクター、学界などさまざまな人々が参加することになっており、国連開発計画(UNDP)は50カ国以上で国内協議を支援している。今年7月には新たな開発ビジョンを国連事務総長に提言するハイレベルパネルのメンバーも発表され、来年秋の国連総会に向けて活発な議論が期待されている。

国内ではまだこの「ポスト2015年」の開発目標に対する関心は必ずしも高くないが、日本がこのプロセスに積極的に参加し、リーダーシップをとる意味は大きい。年々途上国の発言力が高まるなか、彼らのニーズと立場を理解し、適切な協力・支援を進めることは、お互いの絆を強め、国際社会における日本のプレゼンスを高める。

新しい開発目標は、今後の世界が直面する多様な課題へ対応することになる。その中には日本の強みが生かせる分野が多いことに注目すべきだ。

\*

例えば災害に強い社会づくりだ。東日本大震災以降、日本では防災対策が進んでいるが、世界でも自然災害は増加傾向にあり、災害に強い社会づくりは喫緊の課題となっている。国連は災害予防への投資が復興資金の節約になることを指摘している。今年7月に仙台で日本政府とUNDP等が開催した世界防災閣僚会議でも途上国から防災インフラ整備や社会制度づくりへの支援に強い期待が寄せられた。日本の防災先進国としての知見が生かされるべきだ。

グリーンエコノミーにも注目したい。世界ではいまだ14億人が電気のない生活

をしており、今年6月の国連持続可能な開発会議(リオプラス20)では再生可能エネルギーの普及へ高い関心が寄せられたが、その実現にはさらなるイノベーションが欠かせない。震災後、自然エネルギー開発を加速させる日本企業の技術力は大いに期待されている。

UNDPは来年6月に、日本政府等とともにアフリカ開発会議(TICAD)を共催するが、アフリカ開発も有望だ。アフリカは今後も5%近い経済成長が見込まれる一方、安定した発展のためには貧困や環境問題など解決すべき課題も多い。日本はこうした課題の解決に寄与しながら、ともに成長を図るべきだ。

このような支援を効果的に実施するには途上国の状況を十分に理解することが重要だ。UNDPは、177の途上国・地域においてこれらの分野で豊富な経験を有しているので、ぜひその知見も活用してほしい。

\*

このように日本が今後のあるべき世界のビジョンを示し、その実現に向けリーダーシップを発揮することは、途上国はもちろん日本自身のためでもある。それらの基礎となるのは政府開発援助(ODA)予算だ。国内では厳しい経済情勢から内向きの世論も聞かれるが、国際益と国益が重なりあう今日、開発支援は有形無形の恩恵を支援する側にもたらす。

日本は現在のMDGsの策定に尽力するなど長年にわたり開発支援に取り組んできた。昨年の東日本大震災の後、貧しい国からも多くの支援が寄せられたことは、そうした日本の支援がいかに双方の絆を強めていたかを実感させてくれた。日本にはその経験と強みを生かし、世界の開発支援を力強くリードすることを期待している。

ゆげ・あきこ UNDPブータン常駐代表等を経て国連事務次長補・UNDP管理局長。12年より現職。